

平成30年度
小郡市「市民みんなでサービスチェック」
報告書

平成30年8月

小郡市「市民みんなでサービスチェック」実施概要

1. 日時 平成30年7月15日(日) 14時30分 ~ 18時00分

2. 場所 総合保健福祉センター「あすてらす」
1階 多目的ホール、検診室1、2

3. 参加委員(順不同、敬称略)

○有識者

神吉 信之	有村 千裕	中嶋 玲子
組坂 幸喜	諸岡 譲	右田 喜章

○まちづくり協議会推薦者

吉田 一夫	寺崎 秀樹	田籠 利公
山村 司	福田 和能	岩澤 正規
秋田 宏司	長野 政春	

○区長会推薦者

森 勝則	児島 征毅	大淵 富士雄
中間 敏久		

○他団体職員

田中大介(鳥栖市)	古賀 直(大川市)
藤原誠二(久留米市)	井上 耕一郎(基山町)
佐々木大輔(大刀洗町)	瀧内 宏治(うきは市)

○市民公募

藤山 龍朗	川口 セツ子	関 邦春
嶋田 暁人	山田 香代子	岡 大暉
寺崎 英智	木下 綏子	宮原 夕起子
牟田 勇	安武 中美	吉開 友南

○市職員

山下 博文	今井 知史	肥山 和之
有馬 義明	児玉 敦史	黒岩 重彦

4. チェック対象事業

1 班

- 1 校区コミュニティセンターを活用した「認知症カフェ」の推進について
- 8 学童保育の非課税世帯利用者に対する減免制度の導入と学童保育運営体制の強化について
- 3 公共施設長寿命化等10か年計画と公共施設等適正化管理推進事業について
- 16 部活動指導員再配置事業について

2 班

- 4 市民と市長との対話について
- 12 高齢者はつらつ教育事業について
- 2 地域包括支援センターの民間委託による拡充について
- 14 子育て支援コンシェルジュ配置等利用者支援事業について

3 班

- 5 がん検診受診率の向上(がん早期発見の取組み)について
- 13 障がい者就労者定着支援事業及び居宅訪問型児童発達支援事業について
- 19 ふるさと納税の更なる充実・発展について
- 21 小郡市発文化人顕彰事業について

4 班

- 7 空き家利活用促進事業について
- 9 期日前投票所の拡充について
- 11 健康づくりポイント制度の導入について
- 20 買物弱者対策(移動販売事業等)の推進について

5 班

- 10 新たな特産品開発と6次化産業としての農産物加工品の開発と販促について
- 15 コミュニティスクールを全小中学校で展開
 - 6 地域公共交通活性化協議会設置による多様な生活支援を目的とする交通体系の構築について
- 23 災害時避難行動要支援者対策について

6 班

- 24 まちづくりにおける市民団体ボランティア等の参画促進について
- 22 農業関係企業を含む新たな企業立地の推進について
- 18 多様な広報戦略による市民との情報の共有化の推進について
- 17 一般社団法人スポーツ協会設立に伴うスポーツ振興策について

1 校区コミュニティセンターを活用した「認知症カフェ」の推進について

1	<p>コミュニティセンターで普及すると同時に既存のサロンなどで運営できるように事業に対して助成金制度をつくる(福岡市など)。</p> <p>開設しているところ(開設を増やせない)も検討しているところも、運営資金や人不足で、継続するのが困難に陥る。認知症の人の入院や入所を防ぎ、地域の中での暮らしを維持するという中長期的な経済効果も考えると、行政側からのきちんとした支援が必要。場所に関しても空き家をリノベして安く貸し出すなど。また、まだまだ認知症に対しての理解や知識が不足しているのでシンポやコミュニティセンターなどで定期的な勉強会、またサポーター希望者には研修を行う。</p> <p>さらに、健康ポイント制度のポイントとして認知症ボランティア参加も入れてモチベーションを上げる。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・市の縦割りではなく、介護保険課、健康課、福祉課、コミュニティ推進課、社協、自治会との連携が必要と思われます。 ・認知症カフェのガイドライン、要綱が必要と思われます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・東野校区コミュニティセンターでの「かたらしでカフェ」の紹介 ・ボランティアの募集が大変(人材確保) ・校区コミュニティセンターを活用した「認知症カフェ」を推進していくなら、「ガイドライン(手引き)」を作成すべきではないか。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアベースの運営では、スタッフ集めが難しいのではないかと感じます。 ・介護関係の養成校との連携の可能性はありませんか？(学生がスタッフで参加する(産学官連携、授業の一環として)と卒業単位になるなどOJT的な)
5	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区に設けるとボランティアが集まるのか？ ・サポート養成講座はいつ開催して、どの様に広報しているか？ ・毎月第2火曜日やっているが、小郡はベッドタウンで平日は人がいないので、他の曜日は出来ないか。また、平均42名が多いのか？ ・各校区コミュニティセンターを活用するのではなく、今あるあすてらすとか生涯学習センターといった場所でやれないのか？
6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度カフェの稼働率が高いのに、4月からできるのか？ ・運営の手引きは作るべきだ。 ・人材確保(ボランティア確保)、ボランティアだけでは無理ではないのか？ ・場所確保 ・経費 ⇒補助金だけでは続かないと思う。 ・認知症の予防 ・サポーター養成講座の広報活動を広くしてほしい。 ・コミュニティセンターの稼働率が高いのに確保できるのか？全校区での確保できるのか？ ・各課の連携を考えてほしい。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・三国カフェでのモデル事業を通しての課題、問題点を検証したうえで、できるだけ早く全校区の取り組みとして広げていってほしい。 ・校区コミュニティセンターの場所としての活用については、年間使用計画を早めに打ち出すことで部屋の確保はできると思う。 ・1番の課題は、運営体制の確立にあると考える。人材を確保する点と人材を育成する点の両面からの支援が必要であると考えます。

8 学童保育の非課税世帯利用者に対する減免制度の導入と学童保育運営体制の強化について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育とアンビシャス広場、BBクラブとの連携を図り、統一できるものは別々でなくても良いのではないか。 ・保育料の統一ができれば良いかと思います。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育、アンビシャス、BBクラブとの連携はできてないのか。 ・小郡市内での保育料の統一化はできないのか。 ・連合会体制に早く移行するべきではないか。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者から連合会に移行するにあたって、各保護者の負担が増えるのではないか？ ・連合会に移行すると支援者は負担。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・減免制度は必要ないと考えます。 ・運営体制は、一律にすべきと考えます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が運営し、保育料を徴収していることで徴収率が良かったりする面があるのではないかと思います。 ・公営から協議会運営にし、銀行口座からの振り込み対応に・・・という状況から徴収率が下がる傾向があるようです。 ・保護者会による運営ができていることが小郡市の特徴ではないかと思いますので、慎重に検討された方がよろしいのではないかと感じました。 (鳥栖では、保護者のコミットが課題のようです。)
6	<p>文科省では、放課後児童クラブと放課後子ども教室との関係については、現在、放課後こどもプランにおいて、一体的又は連携して実施することを推進している。</p> <p>例えば、江戸川区では、すくすくスクール 放課後子どもプランと学童保育の併用。連携しているので負担も少なく、子どもも多彩なメニューを受けられる。</p> <p>全校開放としているのも特色。「人間関係をよくしたい」という思いから。子どものストレスの解消という観点からも。</p> <p>福岡市では、17時までわいわい広場(放課後遊び場づくり)があり、その後学童保育は18時まで。いずれにしろ、地域で子どもを育む姿勢 子どもたちによってどうなのかの検証。まち協やコミュニティスクールとの協働へ。宗像市吉武地区コミュニティではセンターで学童保育も行っている。</p> <p>また、地域連携担当教員の配置の検討。岡山県、仙台市などコミュニティスクール推進の中で 事務職員として 鳥取県南部町教育委員会、学校事務職員が担当 滋賀県長浜市湯田小学校など 学校支援地域本部 全小中学校の30%で 福岡、北九州、久留米 学校支援ボランティア</p> <p>このことは、部活動指導員のところでも役に立つ。</p>
7	<p>課題としてあげられている様に、各学童保育所ごとの運営から連合会組織を立ち上げ、進めていくことで運営体制の強化が図られ、減免制度の導入もスムーズに実施できいくと考えます。</p>

1班

3 公共施設長寿命化等10か年計画と公共施設等適正化管理推進事業について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の計画を聞き、計画どおり進んでいくことを望みます。 ・今回の災害で小郡にも水害が起こり得ると考えられるので、河(インフラ)の工事計画を早くすべきと思われる。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・負担の平準化の観点から、起債する点は、重要であると思います。 ・年次的に分割発注するケースが見受けられます。一括発注することによる合理化の検討も必要ではないかと思います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の大雨で公共施設の見直しはあるのか。大雨災害についても推進事業に含めているのか？
4	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の建て替えを総合庁舎としてもらいたい。 ・東野小学校(体育館)の雨漏りの補修をお願いする。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・今回公共施設の長寿命化計画を策定され、今後のニーズを把握し、計画的に公共施設の維持管理と予防保全的視点を持って、進めていかれることに期待しています。 ・ただし、予期できない事も多く発生していくと思われるので、臨機応変な対応と併せてお願いしたい。

3 公共施設長寿命化等10か年計画と公共施設等適正化管理推進事業について

6	<p>● 総論賛成、各論(個別具体的な施設)反対にならないよう。 「原則(方針)」をしっかり定め、総論で納得・浸透させることで、個別施設の論議になっても、原則に従っていれば賛成せざるを得ないといった状況をつくる。</p> <p>● 「原則」を定める上で、土地やインフラも含む全体を見通した上で 多くの自治体では、建物先行で公共施設マネジメントを進めているが、自治体予算にも限りがあるので、建物とインフラとにどのように予算を振り分けて使う必要があるのかを見極めておく。</p> <p>● 具体的な数値目標を設定する 具体的な数値目標を設定することで、ここまで減らさないと行財政が立ち行かなくなるということを認識してもらい、廃止に反対ということを言い難い状況をつくることで、具体的に進めていく。さいたま市の公共施設マネジメント計画では、その方針に「数値目標を明示すること」を掲げ、現状・実態、期限・目標等を数値で明示し、進行管理している。例えば、「施設総量(総床面積)を縮減する(40年間で15%程度の縮減が必要)」「総人口が今後25年で5%減少することを踏まえ、施設を更新する際には、床面積を縮小することを基本とする」など。</p> <p>● 住民、議会への十分な情報と理解(合意形成) 白書は書いたものの、個別具体的な施設にまでなかなかいかない理由には、関係部局との調整とともに、住民や議会との調整がうまく進まないといったことが考えられる。そのためには、検討過程の段階から、白書などで「見える化」した情報をできる限りオープンにし、わかりやすく伝えるとともに、住民や議会とコミュニケーションを取り、合意形成を図っていく。さいたま市では、漫画によるパンフ、シンポ、議論を重ね、統廃合や施設削減というマイナスイメージだけにとらわれるのではなく、地域コミュニティの拠点となる“夢のある”複合化と考えられないかといった考え方が共有された。(さいたまでは新しく施設を作る場合は「複合施設」を「原則」としている)習志野市では、市議会内で「公共施設調査特別委員会」が設置され、各公共施設に対する評価や方向性について積極的に議論を行っている。小郡市では、どんな情報を共有し、どんな事項を議論し、合意を図っていくのか明確にする必要がある。</p> <p>● 方針・計画の位置づけを明確化し、実効性を担保 総合計画の中での上位位置づけや条例で担保。 さいたま市では、「公共施設マネジメント計画」を、市の総合計画である「さいたま市総合振興計画」と「しあわせ倍増プラン2009」を下支えするものとし、行財政改革推進プランと連動して、各政策分野の中で施設面の取り組みに関して横断的な指針を提示するものと位置づけている。習志野市では、公共施設マネジメントの取り組みが、市民に様々な影響を及ぼすとともに、長期間にわたる取り組みとなることなどから、「公共施設マネジメント条例」を制定し、計画の実現性を高めるものとして、習志野市公共施設再生計画基本方針などに明記している。また、平成26年度からスタートする次期基本構想・基本計画において、公共施設の再生が、自立的都市経営における重点プロジェクトに位置付けられている。</p> <p>● 実践による効果を検証・評価し、改善につなげる 実践する段階では、担当する部門が個別に進めていくことが多くなることから、部門横断での進捗及び成果を把握し、基本方針で設定した目標に対する達成度を確認し、必要に応じて基本方針やマネジメント計画、実施計画等の見直しを図っていく。 また、進捗や成果の評価にあたっては、庁内での内部評価の他、住民や議会、専門家などを巻き込み、客観的な立場から目標との乖離を評価していくというプロセスが非常に重要。そして、それらの評価結果を改善につなげていくことで、公共施設の“マネジメント”を行っていく。</p> <p>● プロセスに応じた柔軟な組織づくり 【第1ステップ】公共施設の実態把握段階 財産管理系、企画制作系 データの洗い出し、課題の見える化(白書作成など) 【第2ステップ】マネジメントの方針策定段階 企画政策、行革 住民、議会への周知や協議し、総論としての理解を得る(基本方針、全体計画) 【第3ステップ】実施計画の立案・実践段階 財政系 財政的な裏付けを持って実施 各所管課及び住民・議会等との利害調整 【第4ステップ】基本方針及び実施計画の評価・改善段階 ※所管課への調整権限を持った首長直属の体制が望ましい</p>
---	--

3 公共施設長寿命化等10か年計画と公共施設等適正化管理推進事業について

●民間活力を利用する

PPPなど、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理運営コストを縮減する。

※オープンデータの活用 「GISによる見える化」公共施設の位置を地図上に表示し、さらに施設の規模、老朽化度、利用状況などの情報を公開することで、施設の配置や規模についての再検討をするための材料になる。また、オープンデータ化によるアプリをつくる。①経済活性化 PFI事業者、不動産関係事業者等の民間企業による積極的活用が図られる。

※福岡市ではコンビニ、武雄市ではcaféと税務署が入っているなど。

●有効活用

道路や公園などの公共空間の立体利用や公共空間の有効活用により、コストの縮減や自主財源の確保を図る。

●体育館については昨年富山市の中心部にオープンした「TOYAMA TOWNTREKKING SITE(TTS、富山タウントレッキングサイト)」の事例が面白い。

築25年以上経過した富山市総合体育館内のデッドスペースをリノベーションし、市民のタウントレッキング(まち歩き)や多世代交流の拠点として再生。

富山市と乃村工芸社の連携で生まれたTTSは、市民の健康寿命の延伸やQOL向上を目的としたさまざまな機能・プログラムを提供。スムージーなどのドリンク販売や運動指導を行う「タニタ健康プログラム・タニタカフェ」を核テナントに、ウォーキング・ランニング用のウエアやシューズを販売するスポーツショップ、身体能力計測ラボなどを併設している。トレッキングや栄養管理などに関するイベントや教室も定期的に開催する。このように民間と組んで体育館を生まれ変わらせた。

岩手県紫波町 オガールプラザのような仕組み。公共施設と民間のテナントが同居。

官民連携で、超人気施設に。まちづくり会社が管理運営、補助金に頼らず、銀行からの融資。建設費は当初の3分の1。公共施設で「稼ぐ」という観点が必要。

また、隣接する市町村で広域利用という手も。千葉県我孫子市と取手市のような。

●市役所 富山県の氷見市を参考に。旧体育館をリノベし、約20億円で。福岡市や武雄市のようにコンビニやカフェを誘致し、収入を得る。コンビニを入れて、住民票などの取得や税金などの支払いサービスも委託する手もある。いずれにしろ、民間とのコラボを考える。武雄市は税務署も入れている。

16 部活動指導員再配置事業について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな研修を受けるとして部活動指導員が確保できるか？ ・引率の時間も指導時間に入るのか？
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア単独で、指導、引率ができるが、事故等の責任は？ ・予算で、1年105時間では不足と考えます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員を各学校へ地域力(ボランティア)等を活用する。 ・ジュニアクラブ化の方向も考えて良いのではないか。 ・部活動は、学校の活動であるので、先生の努力に任せたいが、保護者の協力も必要ではないだろうか。 ・小郡市内5校で均等に指導料がなるのは、生徒数も違うのでおかしいような気がする。
4	<p>現在福岡市でも指導員を募集しておりその規模は36名×140時間となっていて、一部を除き、とても教員の負担軽減にはならない。そう考えると理想的なのは多治見市の事例で、平日の夕方以降と土日・祝日は学校ではなく地域が担うようにして、部活動のシステム自体を大きく変えることが考えられる。岐阜県多治見市の中学校では、教育委員会が指針を作って、平日の下校時刻までは学校の部活動、それ以降の時間帯と土日・祝日は地域のジュニアクラブ活動として学校から切り離し、完全に区別している。</p> <p>また、杉並区では専門コーチによる指導の部活動活性化事業として、ボランティアによる指導の外部指導員事業として両輪で行っている。外部指導員は1日1回2,200円の交通費費用弁償にて、部活動を支援する地域のボランティアを外部指導員と呼び、顧問教員と二人三脚で各部の練習などを支援。外部指導員は、資格を問わず、校長、顧問、学校協力者が探し、活用している。専門コーチは、1時間5,000円で企業団体と契約。週1回程度、専門のコーチによる部活動の指導を行う。その際、顧問教員の立合を不要としていることから、その時間を授業準備などに活用することが可能。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・謝金という仕組みが適当なのか？という疑問があります。 ・指導員の負担、責任と比べ、1,000円/hが十分なのか？ ・ボランティアで参画してもらうが、保険や条件面に予算を使うなどはどうでしょうか？
6	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会と連携を図って地域力を活用してください。 ・保険の加入について検討願います。 ・ジュニアスポーツクラブへ移行する考えはないのか。
7	<p>今回の単独指導、試合の引率も可能な部活動指導員の配置には、教職員の負担軽減に寄与すると思われるが、いかにせん人数(時間数)が足りない。次年度以降、人数(時間数)を増やしていく必要がある。</p>

4 市民と市長との対話について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマを明確にしての募集とすれば、グループでなく個人でも参加したい方がいらっしゃるのでは？ ・日時を設定した上で募集した方が、調整の手間が掛からないかも。 ・テーマも募集しては？ ・市長のプレゼンや政策にどう反映させるか(させたか)発表する場を設けると、市民のモチベーションも高まるのでは？ ・Web上での対話の場も(トラブルの対策も必要かと思いますが)設けても良いかも。 ・年代別や地域別の集まりもおもしろいと思います。 ・アクションプランに、対話、トークの内容が反映された場合はその旨注釈を加える工夫も必要かもしれません(大変なお手間とは思いますが)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情や要望のための対話ではないということが、少人数のグループの場合は、構成メンバーによっては、苦情、要望の対話になるのでは？ ・説明の時間が長いので、事前に説明、勉強の時間を設けたら。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・市長との対話は、相互理解という意味では、大変有意義な手段ではあるが、意見の反映が、見出せなくては、意義が薄れてくる。 ・市長の超過密スケジュールは、一般市民には分かりづらく、年初の計画の中に組み込んでおくべき。 ・地域課題等の個別課題の反映の仕方は考慮する必要がある。 ・小郡市のマスタープランと市長マニフェストの融合は、早急にアクションプランとして市民に公表すべき。 ・出前講座などは、テーマを決めてやってはどうか。
4	<p>1 車座、出前トークについて 市民のきめ細やかな意見をくみ上げ市政に反映することは重要であるが、それが一部の意見である危険性がある。きめ細やかに市民の意見をくみ上げた上で、それを踏まえ総合的な判断を行う市全体を見据えるビジョンが必要と考えます。</p> <p>2 対話集会について マニフェストがどれだけ予算に反映するのか検証が必要と思います。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からは、生活の中での困り事や地域での問題点等を直接市長に伝えたいという方もおられることから、「車座トーク」「出前トーク」は、必ず市民からの要望や苦情という形をとることになるので、それを前提に受け止める必要がある。 ・市民との対話の目的は、地域課題の共有や問題解決に向けた検討の場面に、市民参画の機会を確保することにある。 ・しかし、「車座トーク」「出前トーク」の場面では、第1ステップとしての地域課題の発見と共有が主になることから、今後は、第2ステップとして、地域課題の解決に向けた検討の場面で、どのように市民との対話による機会を確保するのか、その仕組みづくりが必要になると思われる。 ・大半の地域課題は複合的で多面的な視点からの検討が必要になるものが多いため、第2ステップでは、さらに市民の参画の枠を広げた対応が必要になると思うので、今後の検討をよろしくお願いします。
6	<p>車座トーク、出前トークについて、効果が実感できる対応を。 市長がテーマを提示することも有効ではないでしょうか。</p>

12 高齢者はつつ教育事業について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校などについては、キャリア(職業選択)につながる講座をしてみると、高齢者の職業上の経験も生かされるのでは。 ・各地域への周知について、方法や頻度の改善が必要。 ・講師養成講座をするというのは良いアイデアなのでは。 ・料理、そうじ、暮らし方など、より生活に密着した講座も需要があるのでは。 ・講座の集大成として成果発表の場があると(文化祭のような)やる気も出る方もいるのでは？
2	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が元気に生きがいを持てるような内容の充実を！
3	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがい、居場所づくりには、大変有効な事業である。 ・高齢者はつつ事業の内容を含めたPRをする必要がある。 ・シルバー人材センター、老人クラブ、行政区等との連携できる事業にしていくと、事業の幅ができる。 ・講座の内容は、時代の変遷にマッチしたものを加えていくべき。
4	<p>高齢者のボランティア講師としての活用について 高齢者が講師として地域に出向くには、課題として把握されている通り、移動に対するハードルの高さがネックとなっていると考えられます。よって、移動手段の確保に注力し、ドライバー等のボランティアの募集を検討するののも一つの選択肢としてあると考えます。 また、高齢者が自発的に何を教えたいのか意見を集約し、それを教えてもらう方法を模索することも検討されては如何かと思います。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、小郡市老人クラブ連合会でも、高齢者の学習機会の充実や社会参加活動の促進のための取り組みを行っており、高齢者の生きがいややりがいづくりにつながっている。 ・しかし、市老連では会員数の減少や単位クラブの脱退、移動手段が無いために市全体の行事に参加できないという問題を抱えており、今後は、地域(自治会)の単位クラブを中心にした活動の充実に取り組んでいくこととしている。 ・その観点から、高齢者はつつ教育事業でボランティア参加型講座を受講した高齢者が、地域の単位クラブの活動と連携し、人材の有効活用が図れれば、さらなる単位クラブの活性化につながるのではないかと。

2 地域包括支援センターの民間委託による拡充について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・未定な部分が多く、意見を申し上げにくいので、次回があれば、有意義な意見が出されるのでは。 ・民間業者の選別の基準や評価はきちんと市民から見える形で公開されると良いかと思いません。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアの拠点を現在の直営(19名)1箇所を、福祉や介護の多種多様化、及び高齢者の急増化が見込まれることなどから、地域密着型の3箇所に分割し、地域包括ケアシステムの深化、推進を図ることは重要で大切なことで、きめ細かに推進すべき。 ・3分割の方法は、人口、高齢化率、利便性等、住民に根拠が分かるようにする必要がある。
3	<p>日常生活圏域の分割について 高齢者要支援者のアクセスを考慮して、合理的な委託先の配置を検討することを期待致します。また、受託先が継続的に業務を行えるように予算面等の工夫がなされることを期待致します。</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・本市においても、超高齢化の進展や認知症高齢者の増加など、もはや行政による公的サービスの提供だけでは、地域の高齢者の生活を支えることは困難になっている。 ・そのような状況の中、医療・介護事業者、民間事業者、ボランティア、NPO、地域住民等の参画と協働による地域包括ケアシステムの構築が必要不可欠であり、その核となる地域包括支援センターの拠点整備も必要となってきている。 ・地域包括支援センターの運営においては、行政(直営)だけでは担いきれない高齢者福祉サービスを、民間事業者の実務経験やノウハウ、専門的な人材を最大限に活用していく必要があると思われる。 ・その視点からの地域包括支援センターの拠点整備の検討が必要だと思われる。
5	<p>この事業も説明を受けると理解が深まると思われるが資料なしに短文のコメントで判断を委ねられている。 介護保険課が事業計画を作成し、それを基に議論する方が建設的な議論になったと思う。 委員の方から3分割の考え方を聞いたが、参考になった。 民間委託の経費と直営の経費の差まで議論が及ばなかった。 このテーマも配分時間の短さと、事前資料の不十分さが今後の課題でしょう。</p>

14 子育て支援コンシェルジュ配置等利用者支援事業について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・せっかくなので「子どものことで困ったら、ここに行けば良い」と理解していただけるように、よりわかりやすい周知がされると良いと思います。 ・小郡で子供を産む方が必ず一度この窓口を利用するような状況ができると良いですね。 ・将来的には、発達障害の専門家が常駐することが必要かと思います。 ・学校との連絡会や医師や様々な部署などとの連携を図っているのであれば、それもきちんと公表し、市民にアピールすると安心感を与えられると思います。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ子供の親御さんの不安、心配を少しでも軽くできるような内容の充実をお願いします。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・保・幼・小・中学校における授業や人権学習などの授業に参観する機会があるが、発達障害等の子ども達が年々増加の傾向を感じていた。そういった中で、子育てコンシェルジュの役割の重要性、育成が急務だと感じていた。 ・コンシェルジュの役割が、専門的な知識を必要とする職種であれば、就業形態が非正規職員でなく、正規の職員とすべきではないか。 ・利用者が安心して子育てができるよう行政と連携する事業として推進すべき。
4	<p>子育て支援事業における、アクセス、サービスの向上についての検証を保護者等との連携を密にして、行うべきであると考えます。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・小郡市では、以前から、発達障がいの支援に関する対応が十分にできておらず、早期発見・早期療育の体制が不十分であったと認識している。 ・今回、子ども健康部の新設と子ども総合相談センターの設置によって、小郡市の発達障がいに関する施策がさらに充実していくよう頑張ってください。
6	<p>説明を受け、納得ができたが、事前説明資料が充実していればもっと違った内容を議論できた。</p> <p>子育て支援課独自に資料を作らせた方が良いような気がします。</p> <p>配分時間の短さと、事前資料の不十分さが今後の課題でしょう。</p>

5 がん検診受診率の向上(がん早期発見の取組み)について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・区長を通して、とめおき法のアンケートで(市の健診、職場、医療機関、受けていない)を、把握すべきだと考えます。雲をつかむように受診率向上を毎年上げることより受けていない人をターゲットに受診してもらうようにすべき。 ・受診行動の根拠は低料金なのか、無料なのか、クーポンなのか、いずれではないのかわからないか、がんは怖い、自分を守るためのものとしてPRすべき。 ・血液での診断を早く進めたらどうか。(めんどくさいのでは?)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・各行政区の区長を通じて回覧板で各戸に検診のお願いをする。アンケート等もしてみると良い。 ・市内医療機関の連絡網を作る。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・受けない理由をはっきり聞くことです。 ・年齢別に考え方が違うと思う。 特に65歳以上は必要だという事をお知らせする。 長く病気をするのではなく、ピンピンコロリと70歳代は考えている。その為にも検診が必要です。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診の方の分析(受診しない年齢、性別、理由)をし、受診の動機づけをする必要がある。 ・予約の方法、受診の日程を見直し、受診の大切さの啓発をしていくしかない。 ・受診を負担と思わない検診方法も検討が必要。
5	<p>他の委員の方々とご担当課のやりとりを通して、本当に健診が必要な人(対象でありながら受診していない人)の把握とそこへの効果的な働きかけが根本の目的達成には不可欠なのだと感じました。世代によって効果的なお知らせ手段は異なるかと思えます。若い世代は、LINE等、高齢者は紙媒体等、画一的でない方法を実現できたら良いと思いました。</p>
6	<p>若年者から高齢者までの呼びかけの方法について、インターネットなどを通じて意識を高めていくことができると思いました。</p>
7	<p>受診の費用面での施策を行ってあるが、受診しない理由について調査が必要だと思えます。</p>

13 障がい者就労者定着支援事業及び居宅訪問型児童発達支援事業について

1	就労移行支援事業のフォローアップ事業だと思うが、定着支援としてはソフト的、生活面の寄り添い的な性格の事業だと思うので、経験者、元施設職員等マンパワーの活用のための制度設計をして対策すべきだと思う。ただ、就労移行支援の方が大変だと思う。いずれにしても、障がい者の自立に向けた努力を期待したい。
2	総合支援事業所の提供
3	<ul style="list-style-type: none"> ・親、兄弟等に頼らず、生活をしていける手助けが必要だと思います。 ・標題も含めて自立を支援することが必要です。
4	この事業自体は法に則したものであり、事業所も民間のことになるので市としては、その制約の中で実施されるものと思われます。市としての取り組みは、この制度を全体の施策の中でどのように活用し、利用者の生活向上を図るのか、ということで、そういった視点で全体を考えることが必要だと思います。
5	今年度から始まったばかりの事業ということで、これから課題や工夫の必要性が見えてくるものと思いました。地域で包括的に取り組むべきものと考えてるので、プロセスの中で担当課が見つけたことを積極的に発信、共有して頂いたらと思います。
6	居宅訪問型児童発達支援の児童の利用者が増えたときの最大人数がどれくらいか気になりました。
7	これからの新しい事業ですが、難しい問題ですので、しっかりと市の方針を立てて行ってください。

19 ふるさと納税の更なる充実・発展について

1	<p>1位、2位の自治体を調査し、違いの理由を調べるとき。 施策に賛同して預ける事が大切。(市として、どんな事業をやるから応援してくださいというPRが大切) 七夕ブランドがまだまだ中途半端。大きなインパクトに整備したら？</p>
2	<p>・七夕の里小郡へ来ていただくために、七夕神社を中心に、花立山の市が借用している部分を「七夕の森」と名を付け、記念植樹に名前を付けてしていただく。 ・おりひめ米としてのブランド化 恋人の聖地をイメージするならばそれなりのアイデアが必要、例えば七夕神社の近くに結婚式場を民間にお願いするとか民間活用が必要。</p>
3	<p>・他の市町村のやり方をよく調べる事必要。 ・観光協会へ業務委託したのは何か？ ・PR又は営業をする為の委託ではないのか？ ・トップを目指してほしいです。</p>
4	<p>・返礼品の自治体間競争になっているが、やるからには市をPRすること、地域の活性化も念頭に、返礼品を考える必要がある。ものだけでなく体験型なども考えられる。 ・財政面からは、この制度での歳入をあてにした予算は制度がいつまで存続するのも分からないので組むべきではないと思います。</p>
5	<p>自身の職務とも密接に関連する部分があり、委員の皆さんのご意見をご担当者の回答に色々と考えさせられました。</p>
6	<p>特産品だけに限らず、観光地などで納税を増やしていくことも大事だと思います。</p>
7	<p>体験型の返礼品も有効かと思います。</p>

21 小郡市発文化人顕彰事業について

1	子ども達の為にもぜひ、発展ある活動を続けてほしい。行政は金銭的なバックアップが予算的に厳しいなら、気運の醸成に向けた啓発と環境整備をすべきだと思う。
2	青少年育成の一環として市内の小学生にあすてらす資料室で高松凌雲の偉業を教える事が大事である。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・市民そのものがこのことを知らない。 ・知るためには色々の施策が必要だと思う。 ・行政が金も出さぬ、何もしないではいけない。知恵を出し合っていかなばならぬ。
4	顕彰することは大切だが、行政が金を出すには市民が納得する説明が必要かと思います。その上で、行政が取り組むならば、顕彰が顕彰だけで終わるのではなく、子ども達への教育、市のPRなど広い視点で考えることが必要と思います。
5	会の途中で思いつきましたが、顕彰会の方のご意見やご要望を事前に具体的に教えて頂いておれば良かったと思いました。本事業の中心となる方々の声を市として発信していけると良いと思いました。
6	小、中、高校生であれば講演会を開くなどして広めていくことが良いと思います。
7	まずは、小郡から高松先生のPRをお願いします。

7 空き家利活用促進事業について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家が369件もあり利活用可能な家ばかりなので「空き家バンク制度」はとても有効なものです。登録に至るまでクリアすべき個々の問題もあろうかと思いますが、アンケートも取られておられるので、早急に一つずつ丁寧に進めてもらい、他の施策も合わせ、市外からの移住者を呼び込み、定住してもらい人口減の歯止めの一つにすべきです。 ・高齢者の集いの場所を探している地域も沢山あると思うので、空き家の情報を関係の所へ教えて欲しい。 ・市街化調整区域の古民家利用や女性再チャレンジの起業できる場所としての利用なども良い活用法と思います。
2	<ol style="list-style-type: none"> 1 空き家バンクを一つのツールとして実績につなげる工夫をしていく。 2 下水道等のインフラ整備も一緒に進める。 3 三国校区は、新興住宅地(西鉄が開発)であり、住みやすくなっているので、その他(御原、味坂、立石地区)に重点的に応援したらどうだろうか。
3	協働推進課のアンケート調査により、問題を洗い出し、持ち主の実態を調べ、施策の検討が必要では。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者への情報提供を積極的に行い、ハード面とソフト面両方を活用して事業を行ってほしい。 ・線引き見直しも少しだけ考えてほしい。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化調整区域の区域指定の拡大 ⇒空き家の減少へ。 ・空き家バンク制度の周知と活用の活性化
6	空き家の利活用の促進がハード面等の対策的なものになってはいけないと考えます。地域住民との交流、新しく住まれる方もしくは、店等が地域の役割、居場所として位置づけられることをが望まれます。
7	空き家バンクの具体的な利活用を現時点で述べるのは、困難な部分もあるとは思いますが、資料として他市の先行事例の紹介や、掲示された小郡市の概況をつけてもらったら、もっと有意義な意見交換になったのではと思う。

9 期日前投票所の拡充について

1	問題と捉えているのなら、思い切って場所を変えてみては？と思った。
2	目的は、投票率を上げる事と思う。投票率を上げる事は、自分達の安心、安全、住みやすい街を作る、その様な議員を選ぶのが私達に課せられた使命と思う。色々な施策を実行することが大切である。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票所を増やすことは良いと思うが、選管職員の体制は？ ・投票所を管理する人員は、十分確保できるのか？ ・期日前投票所を増やすことは、本当に投票率向上につながるのか？ ・期日前投票所を増やすと投票環境の向上という意味では、市民にとって良いが、増やしたり減らしてしまうようなことは、逆に市民が混乱することにもつながるので慎重に検討する必要がある。 ・若年層に対する選挙へのアプローチの方が先では？ ・期日前よりも選挙当日の投票所をバリアフリーにするなどの投票環境の向上をはかるべきでは？ ・イオンが期日前の候補で検討されているようだが、今回の豪雨等の災害も考えられる。その様なリスクも考えて慎重に検討する必要がある。
4	現在の期日前投票所は駐車スペースも狭く、できればイオン等の駐車スペースが確保でき、若年層が集まる所が良いのでは？
5	<ul style="list-style-type: none"> ・イオンのみならず体育館、人権センター等の検討が必要。 ・複数の期日前投票所はNG！ ・生涯学習センター ⇒これが良い！要検討。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票所、現行の所は駐車場が狭いので、生涯学習センターで行うのも良いかも知れません。 ・期日前投票所をする人が年々増加しているが全体の投票率は低い。全体の投票率を上げる事を考えるのが肝要。 ・近くの投票所で当日投票するのが原則です。投票所を高齢者や体の不自由な方が行きやすく、バリアフリーな投票所になってゆくようにして行く。 ・何より投票率を上げる事が第一です。小学生の時から選挙についての出前講座をやり、小さいうちから政治＝選挙が自分達の暮らしに関わっていることを教えるべきと思います。 ・投票率の低い20代も含め、市民の主権者意識を高める方策を立てるべきです。

11 健康づくりポイント制度の導入について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・検診率の向上のためにも健康づくりポイントを導入して、ポイントを付与してでも来てもらう。 ・地域や他事業のポイント制度との住み分けや連携が必要。
2	<p>先行自治体の良い事例を調査研究されて、いろんなポイントカードの調整をどうされるのか、是非良い取り組みにつなげて下さい。</p>
3	<p>健康対策に絞ったポイント制度として、年齢やインセンティブについて多くの市民参加ができるよう検討いただきたい。</p>
4	<p>御原校区ポイント制度を参考に進める事が良いと考えます。</p>
5	<p>実施 ⇒OK</p> <ul style="list-style-type: none"> ①どの事業にポイントを付与するか？ ②他の事業との兼ね合い⇒不都合が生じない様に。 ③ポイント交換品⇒健康グッズ(体温計、血圧計等)
6	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりポイント制度導入に賛成です。御原の取り組みとても参考になりました。皆さんに来てもらいたいためのポイントです。是非、進めてください。 ・それと小郡市の特定健診の受診率が36.2%で低いので、これを上げる事が健康づくりに役立ち、目標55%と言われていました。これを達成すると国から交付金ももらえるとし、医療費も抑えられ、一石二鳥です。受診にポイントをつけて受診UPして下さい。特典として商品券、割引券、農産物、あすてらすの入浴券、健康グッズ等色々考えられます。 ・今、地域で健康体操教室が60自治区中22区立ち上がっているとのことですが、全区にできるよう推進して行ってください。転びにくく筋力がつきロコモ予防になり、健康づくりに最適です。

20 買物弱者対策(移動販売事業等)の推進について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・買物弱者が地域にどのくらい存在しているかの全体像と自治会の取り組みで、どの位支援できているのか。 ・公助、共助、自助がどのようにつながるのかを考えるには、まず「公」がどこまでの支援ができるか、「共」「自」の限界はどこかを見定めて、ネットワークを築く必要がある。 ・取り組み先行は、現状の問題からは仕方がないが、公・共・自の住み分けが急ぐべき課題だと思う。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・買物弱者の段階に応じた宅配、移動販売等は必要な取り組みなので推進してほしい。 ・自治会バスのボランティア運転手の手当が500円ということだが、少し手当を行政から出せないのか。市も出してるとは思いますが。 ・市が事業を行うに当たって市内での各団体の取り組みを確認して地域間格差が出ないようにする必要がある。 ・地域によって必要なサービスが違ってくるので、地域の状況に応じたサービスを展開していく必要がある。 ・住宅地等、サラリーマンが多い地域には、小郡の野菜を軽トラ市等で販売できないか？
3	<p>校区の実情に合った取り組みに対して、市としてどう支援をしていくのかの方向性を定めておく必要があると思いました。</p>
4	<p>きめ細かな活動を継続していくこと。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売車(市で1台でも可)地産地消を図る。 ・めぐみの里、宝満の市があるが ⇒これを移動販売車で実施。 ・市でやる、校区でやる、行政区でやる、これからの内容を相互に考える必要がある。 ・市ですべてをやることは難あり。
6	<p>高齢者の移動手段だけでなく、買物できても調理等の援助が必要であり、配食サービスの充実の検討をお願いします。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> ・味坂校区まちづくり協議会の移動販売事業はとても良い取り組みと思います。 ・私達団地に住む買物弱者の方は、民間のエフコープやグリーンコープの宅配を頼んでおられますが、小郡市は農産物が沢山あり、野菜などは地産地消をして欲しいです。 ・小郡三井JAや宝満の市、めぐみの里などの農産物直売所が、どこか移動販売車を一台持ち、小郡の各地域(コミュニティセンターでよい)を回ってくれる様にして欲しい。 ・道の駅ができる迄の代わりに事業をして。市長にお願いします。

10 新たな特産品開発と6次化産業としての農産物加工品の開発と販促について

1	地方創生推進交付金を市の基幹産業である農業分野へ振り向け、特に特産品開発と6次産業化に取り組まれていることは、高く評価できると思います。(大刀洗町はできていませんので) ①、②ともアイデアはとも良いと思いますので、今後の事業の発展を大いに期待いたします。
2	七夕枝豆、キヨミドリ、米粉、七夕すいか等を特産品としての考え方がある様ですが、主となるものは枝豆なのかな。
3	保育園児による種まき、収穫祭、フェア等でPRし、知名度が上昇している中で、若い層への知名度を上げるためにもSNS等でのPRも取り入れていくのが良いのではないかと思います。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・七夕枝豆は「生鮮」とあるが、ブランドとして発するに、市内のみでの展開に止める事業なのか？それとも出荷量を増やし、全国ブランド展開を考えているのか？ ・キヨミドリは、「加工」をメインに考えているとのことだが、緑の豆腐や豆乳、お菓子等は、希少性で売れるのか、味はどうなのか？ ・6次化産業の多くが従来の特産品の需要落ち込みを、「加工」によって、生産を維持拡大する例が多いが、小郡の場合は、農産物の選択(0から)があるので、戦略立てて、選択や加工品、マーケティング等ができるのではないかと？ ・米粉は既に前例が多いが、十分な受け皿は確保できるのか？
5	<ul style="list-style-type: none"> ・「七夕枝豆」と他の枝豆の差別化が、七夕神社でおはらいを受けたものであるというのが、少し弱いような気がしていました。「七夕枝豆」が、特産品にする為のキャンペーンに収穫祭があり、料理店でのフェアがあり、宝満の市で販売するという一連の流れを聞いて、この事業が理解できました。 ・「キヨミドリ」の作付農家が、3～4名と、まだまだ少ないと感じています。6次化産業として取り組むためには、もう少し収穫量を増やす必要があるのではないのでしょうか。 ・地元産の大豆が、小郡に残らない(JAが一括して集めるため)、そのため「きなこぼーる」がイベントしか買えないのは寂しいですね。企画して終わりではなく、流通しないと、皆に特産品という意識が育たないと思います。
6	<ul style="list-style-type: none"> ①補助金 農業者へ2/3(2事業) ②28年平岡学園 キナコボール ⇒JAみい販売? ⇒共同大豆集荷のため販売なし ③小中高給食 ⇒普及へ ④小中高にも種まき等を ⑤枝豆プロジェクト⇒七夕とキヨミドリは時期がちがう⇒枝豆の収量は多い⇒店頭販売 ⑥7/29収穫祭(宝満の市、飲食組合)⇒フリーマーケット枝豆の ⑦七夕枝豆⇒イベント主体、キヨミドリ枝豆 ⇒ 販売主体
7	<p>○小郡市農産物等特産品化事業に従事 多種多様な方面に目配せを行き届かせ、貴課として、農産物、生産者の販路拡大に寄与している大変な支援者であると感嘆いたしました。 農業に全く関係していない私は貴課がこの様に大きな取り組みをしている事が本日初めて知りました。</p> <p>○更なる取り組みとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七夕プロジェクトへの連携との取り組み等を市、広報へPRしたらどうですか(市民への認知度UP) ・小、中学の学校給食へ食の提供のPRを学校給食課との連携を託し、子どもも大人も認知度を上昇させるのはどうですか。

15 コミュニティスクールを全小中学校で展開

1	地域と学校で共通の目標を持つことは大切だと思います。 だからこそ、法で義務化されたからと、すべての学校に設置することを目的とするのではなく、本来の目的を達成できるように運営していただきたい。
2	①本年度内容 ・学校リーフレット配布 ・危険マップ作り ⇒増やしてほしい。 ②権限 ⇒強い ⇒実際は運用はしづらい ⇒先生は負担が少なく ③地域の委員のかたよりは？ ④子供へ ⇒学校＋地域
3	地域が学校の運営に参加し(参画し)、同時に責任を負うとは、担い手は確保できるのだろうか、地域差が大きくなるか不安。
4	子どもたちの成長を支えることを目標に、地域との連携を取ることで、お互いの負担が減るのであれば、スムーズな運営が期待ができたと思います。 コミュニティスクールが導入される前と後の状況がわかると、これから導入する学校の関係者の理解が進むと思われます。
5	小学校、中学校の学運協はスタートから携わって来ました。 (H24のぞみが丘小、H25三国中) 数年間(年7回その他10回)実施した事で、やっと現在教職員、PTA、地域(多種多様な職業)の方々と意見が通じ、子供達の安心安全に学校生活が送れる為、我々委員が多方面に渡り、コンセンサスを図っている所であります。 この間、教職員に対し学運協に対する認知度アンケートと意見の抽出、PTAは理解度をUPする為、地域懇談会に学運協テーマを取り上げて頂いております。又、子供達には生徒会役員とのサミットを開き、それぞれの要望等のワークショップを行っています。これ迄の成果に対し、福教大石丸教授、小田、和田指導主事先生の適切なご指導の賜物と思い、委員一同感謝申し上げる次第です。 H31年度には残り9校の実施、要請があれば実績校として協力致します。又、H26実施したコミスクール推進の取り組みに係る実践研修会パートⅡの実施はどうですか。

6 地域公共交通活性化協議会設置による多様な生活支援を目的とする交通体系の構築について

1	<p>①コミュニティバス 高齢化のため利用は増加する。免許返納推進のために。 ②西鉄との協議の上、AIアプリ利用も検討しては。 ③平成23年協議会開設(7回協議) ⇒ルート変更のため10回目(第1回27年) ④33年は遅すぎる。⇒デマンドタクシーも考えていく ⑤西鉄へ4,000万 ⇒運行データももらっては。 ⑥近郊市町村 ⇒広域連携を行う ⑦自治会バスとの連携を充実</p>
2	<p>コミュニティバスについては、財政負担も大きく難しい事業だと思います。しかし、今後高齢化の進展とともに重要性は増していくものと思われます。 私の地元ではベレーザ号が走っており、今日原田駅から自宅へ帰る途中には基山自動車学校とアマンディのマイクロバスを見かけました。説明の中でもありましたように、これらをうまく取り込んで、結果として充実した交通体系の構築をしていただきたいと思います。</p>
3	<p>・乗降人数の利用区間の調査は、必要なデータだと考えます。コミュニティバスに、ボランティアで各ルートの調査を依頼できないでしょうか？ ・「福祉目的」であることや、運転手不足という点で、日曜に運行できなかったのでしょうか、やはり、日曜日にも運行して欲しいと思います。 ・季節によって小郡の名所をめぐる観光ルートを走らせることが、できたらいいのに・・・と、コミュニティバスを見ながら思っています。</p>
4	<p>・福祉目的から生活支援への目的シフトについて ①現利用の年齢層(メインユーザー) ②利用目的 ③福祉的課題への対応 ④1台あたりの平均運送人員数 等 の総合的検討が必要で、最大規模は路線等を検討しなければならない。他の交通手段との連結等の効果は、十分に調査する必要があると思う。本当に駅との連結は、ニーズが高いのか？ほとんどの利用は市内の生活圈巡回が要望が高いような気がするが。 ・広域交通を考慮する際は、市内で発生する諸課題が山積する様な気がするので、事前準備を怠らずに！</p>
5	<p>日常で利用するものなので、より良いものにしていくために急速な対応が必要かと思いました。普段バスを利用している人々の意見を一番大切にすべきだと思いました。</p>
6	<p>小郡市機構改革として4月より企業立地課より所管が変更になったとの事ですが、貴課で全ての現状把握、課題の抽出は少々時間が不足していることは否めないと思います。 しかし、今事業はH16. 7、コミバスとして運行開始し全市内の高齢者、交通弱者の交通支援として活用しております。市民1人ひとりが満足行く様、更なる改善を早々にお願い申し上げます。 ○今後の取り組みのお願い。 ①4ヶ年計画の内容は納得行くものでありますが、予定時期が掛かり過ぎと思います。H22年運営協議会、開催時の資料は多くあるので参考にしたらどうですか。 ②デマンドタクシー、民間バスの活用、自治会バスとの連携もスピーディーな検討を推し進めてください。 ③西鉄バス佐賀(株)との綿密な協議会を実施してください。 (ドライバーの方々にCommunity(地域社会、共同社会)即ち地域の皆さんと共に喜びを分かち合うドライバーであってほしい) ④JR原田駅迄延長を検討して下さい。(市と市を跨ぐので協約が必要。)</p>

23 災害時避難行動要支援者対策について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の室内犬、車いすの人、赤ちゃんがいる人など、それぞれの特徴に合った避難対策が必要。災害時の段階を細目に人々に伝えること。(次の段階の予想も) ・アプリ(ASPサービス)を通じて避難情報を伝える。 ・大雨での避難で問題が大きく見えたと思うのでその対応を進めて欲しいです。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の大雨の対応について、市役所でも総括したということですが、各校区でも、まち協、区長、民生委員さん方と、振り返りをして欲しいです。その結果は、全市的に共有できたらと思います。 ・「避難する」ことにも、多くの問題が発生するということが分かりました。特に子ども達に関する問題等は、コミュニティスクールが導入されると解決に向けて前進できるのではと希望を抱きます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難行動要支援者対策と地域福祉の関連は、どの様に結びついているのか？以前は防災での範疇ということであったが・・・ ・民生委員の見守り台帳と要支援者名簿を何とか統一(活用)できれば、対応が高まると思うのだが、乗り越える壁が高いのか？今日の災害を教訓に見直す(再協議)する良い機会ではないのか？ ・学童での事後の子ども引き渡し等についての課題は、検討しなければならない。
4	<ul style="list-style-type: none"> ①要支援者名簿 ⇒許可データのみでも作成(早期に) ②連絡ネットワークの充実と確認、避難所マップ1戸1枚少なすぎる。 ③室内犬の避難指示 ④乳児、障がい者は別場所を(エレベータ必要) ⑤災害連絡 ⇒早く、正確に ⑥行政無線が伝わるように改善 ⇒サイレン使用 ⑦役割(民生委員、区長) ⇒自動発信
5	<p>有事の際に起こりうる要支援者対策について熱い思いで行動支援と指導を講じて頂き、我々健常者として誠に感謝する次第です。</p> <p>今後の取り組みとお願い。</p> <p>区、担当者と民生委員児童委員とそれぞれ要支援者名簿を作成するのですが、その次の行動として有事の時に、パニックにならない様、要支援者1人ひとりに担当付けをして、どの様な方法で身体と生命を守る体制作り役割が必要であると思います。机上の空論にならぬ様、日頃から実効性のある訓練が肝要、是非ご指導の程、御願い申し上げます。</p> <p>まち協として協力は惜しまないです。</p>

24 まちづくりにおける市民団体ボランティア等の参画促進について

1	<p>・小郡市のボランティア団体全体を把握し、何をしているかを公表し、市民に知らしめて欲しい。そうすれば、</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 ボランティアに興味ある人の発掘＝新会員の増加の為 1 ボランティア同志の連携、共同事業等々プラス面があるのではないか 1 ボランティア運営の悩みの解決に役立つのではないか <p>・他市町村のやり方等を調査し、より良い支援方法を考えてほしい。</p> <p>・財団等でボランティアの活動金支援をしている財団もあるので、調査して欲しい。そして、団体に知らせてほしい。</p> <p>・定期的にボランティア団体の代表者会を開催してはどうか。</p>
2	<p>・基本的に有為な取り組みだと思います。留意点としてお金の補助以外にも情報その他のサービスの提供などにも配慮をお願いします。</p>
3	<p>移動図書館と他の小学校から貸出ができるということに魅力を感じました。</p> <p>私の幼少期のような読み聞かせの本をまた見たいという子どもはたくさんいると思うので、取り組みをしていただきたいです。</p>
4	<p>「小郡魅力化計画」においては、有志やグループによる新たなまちづくりへの提案がなされているが、事業提案後の具体的な事業展開がなかなか出来ていない現状があります。</p> <p>その対策としては、様々な形で活動されてある市民団体ボランティアや地縁のつながりよるまち協などの組織とうまく有機的な連携をとることにより、地域課題の解決や新たなまちづくりへの展開が期待されると考えています。</p> <p>そのためには、市として市民ボランティア団体や地縁団体の活動情報を一元的に集約し、早期に情報公開をしていくことからスタートしていくものと考えています。</p>
5	<p>・スタート応援補助金と受けたいが事前登録は必要か？</p> <p>・補助金の使途について制限はあるか？</p>
6	<p>・現ボランティア団体が、まちづくりと如何に関わりを持つのか、どういう形で持っていくのか、市の考えを示してもらいたい。</p> <p>・どういったボランティアがあって、まちづくりにどう関わるかを掴まないと、取り入れていけるかどうかの検討ができない。</p>
7	<p>①ボランティア育成に補助金を計画しておられる様ですが、お金を出せば良いということではないと思う。</p> <p>②補助金(市ではない)を受けた団体に所属していますが、補助金には各条件があり、利用しにくい場合があります。</p> <p>③各ボランティア団体には、問題があります。所属する関係行政機関とのコミュニケーションを図ることも大切と思う。(目的達成のため)</p> <p>(例)(読み聞かせの場合)</p> <p>子どもたちは、男性の読み手を楽しみにしています。どうしたら、男性のボランティアの方を呼び込むことができるのでしょうか？</p> <p>図書館、生涯学習センターに相談はしていますが実践は難しい。</p>

22 農業関係企業を含む新たな企業立地の推進について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・今、企業の多角化が進展しており意外な企業が農業に進出しているの、視点を变えて企業にアプローチしてほしい。 ・小郡市の場所の良さをYouTube等で対外的に宣伝して小郡市の知名度UPに努めてほしい。 ・農産物消費型企業と市との提携・連携を強めてほしい。
2	時代的に良い視点であると思います。農地を活かしての企業誘致の取り組みに注目です。
3	大学、市、JAの連携をしているということで、このことはとても良いことだと思います。大学生がもっと農業を含む小郡市の企業に興味を示すPRを強化していただきたいです。
4	本市は、これまでの積極的な企業誘致の取り組みで公的工業団地は完売となっている。そこで、これからの企業誘致は農地を中心とした市街化調整区域を開発していくこととなるが、農業関係の企業を誘致していく考えは開発手法にもよるが、法規制のハードルを下げることにつながり、企業誘致の新たな方向性を見出すことになると思います。 しかし、具体的な内容提示がなされていないので、開発上のメリットや雇用促進、税収等などのようにつながっていくのか検証し、攻めの姿勢と受け身の姿勢の両面で積極的に取り組んで欲しい。
5	<p>(1)企業誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 余所で展開された誘致活動について、情報収集を行い成功例と失敗例の原因を究明し、成功率の高い誘致活動を追及して行く。 ・業種について 小郡市は、農業関連企業の誘致を推進して行くとしているが、それならば市の生産穀物である米、麦、大豆を原料とした加工品を生産する業種が良いと思う。 例) 米(もち米) ⇒ 餅、赤飯(保存食品)、せんべい等 麦(小麦) ⇒ 麦茶、麦茶パック、うどん、素麺等 大豆 ⇒ もやし、枝豆、豆乳、おから等 <p>(2)商品開発(農産物加工品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他に無い新しい食品、食材の開発 ⇒ 健康志向食品(食材) ・捨てられる部位を使った製品 ⇒ 麦わら(帽子、コースター?)、粃殻、わら <p>(3)販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・色んなコミュニケーションを組み合わせた新しい販売方法
6	<ul style="list-style-type: none"> ・いちじくを生産し、ジャムを作って個人的に販売等をされている方を知っている。市が推進して始めたが、PRや販売がうまくいっていない。 田主丸では、柿農家がぶどう生産をして成功した事例がある。そういった事例を参考に、いちじくについても、他のものに発展し、起業できるように、市としてもバックアップする必要があるのではないか。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・小郡市をPRするめに、小郡の観光もお知らせしているとのことであった。 ・小郡には、2万5千年前頃、旧石器時代から人が住んでいる、安心、安全(H30. 7. 7の水害は特別)の地です。是非、推進することを望みます。 ・農業の6次産業も是非推進してください。(起業育成) ・小郡の特産物(お土産含む)も行政も後押しして欲しい。

18 多様な広報戦略による市民との情報の共有化の推進について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略の目的・相手を定義して、それに沿った広報をしていただきたい。(内容、手法etc) ・ホームページの発信については、見易く、興味を引く様に、常に刷新して行ってほしいと思います。 ・観光協会等の外部団体の広報との一体化を考えたかどうか。
2	<p>小郡市の最近の情報発信の取り組みに大変注目しています。 うきは市も参考にさせていただいています。勉強会など、やれたらいいと思っています。</p>
3	<p>広報紙をカラーにする、そしてTwitterの活用を目指すという所は、本当に取り組んでいただきたいです。</p>
4	<p>これからの広報戦略については、ターゲットとなる住民年齢層の分析やSNS(ホームページ、フェイスブック、ツイッター等)や広報紙等の広報ツールである媒体ごとに有効な戦略を考え、年齢層ごとによる市民の意見を取り入れて、新たな情報発信を進めて頂きたいと思う。</p>
5	<p>(1)ツイッターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小郡市のキャラクター(おりりん、ひこりん)がツイートする。 ・特徴(くせ)のある語り口で情報発信(PR) ・独特の絵文字等を使った情報発信 <p>(2)見やすいHP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真、動画を多用したイベント等の情報発信 ・年代別に関心のある市政内容の調査をして、関心が多い情報を入力しやすいトップページのデザイン。 ・探しやすいコンテンツの構築。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報近々良くなってきたと感じている。 ・各公民館からの広報誌がまだ力不足であり、白黒印刷で写真の写りが良くなかったり、戸数分印刷できていなかったり、各公民館によって差があったりする。市民としては同じようにしてもらいたい。予算にも関わることとは思いますが、アンケート等を取って、市民1人1人のことを考えた広報にしてもらいたい。
7	<ul style="list-style-type: none"> ①小郡市広報担当者のみに限らず、各担当課へ広報委員を置くとのこと、多種類の広報がなされる事を望みます。 ②広報の種類が「広報おごおり」だけでなく、多種類の広報方法が行われていることを知りました。 ③小郡市パブリシティの目指す「先ず小郡市民へ」そして「他市の方へ」、小郡の魅力のまだまだ「かくれた」ものを他に知らしめることを望みます。 ④目に見える小郡市の目玉はないが、目に見えない安心、安全を知ってもらうことを、どうするか、難しいですね。

17 一般社団法人スポーツ協会設立に伴うスポーツ振興策について

1	<ul style="list-style-type: none"> ・国の各協会やいろいろなイベントにアプローチして、いろいろな事業を誘致し、市民のスポーツに関する関心を高めてほしい。 ・体育館の建て替えを急いでほしい。事業誘致の為。 ・高齢者の為のスポーツ振興策を進めてほしい。
2	<p>地域スポーツの振興が叫ばれる中、先進的な取り組みと思います。課題も多いと思いますが、一步一步進めていただきたいと思います。</p>
3	<p>スポーツ初心者に対しての協力体制がはっきりして好印象でした。スポーツを始めたいという方向けの説明会やそれに似た情報提供を勉強していただきたいと思います。</p>
4	<p>体育協会から一般社団法人化してスポーツ協会として、本市のスポーツの振興に関わっていくわけですが、たとえば収益事業として大きな事業ではハーフマラソンやウエスタン・リーグ公式戦については以前から行っている事業なので、スポーツ協会設立に伴う新たな展開が求められていると思います。事業内容や運営体制など具体的な見直しが必要と思われます。</p> <p>次に、スポーツ協会への加盟団体や活動内容などを集約して、市民に情報公開して欲しいと思います。これにより新たに組織への加入や協会への加盟団体の促進にもつながると思います。</p> <p>また、スポーツ協会の加盟団体が地域のスポーツや学校での部活動指導などに積極的にかかわって欲しいと思います。</p>
5	<p>(1)子供に対するスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供のスポーツは楽しくなければならぬと思う。 ・叱って指導より、褒めて指導する方が良いと思う。 ・勝負にこだわるより人間性を育てるスポーツでありたい。 <p>(2)身体を大切にしたいスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体を酷使しない。 ・体格、体力に見合った身体の鍛え方。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・1点目は、市民ふれあい運動会について、分館対抗で行っているが、半数の30区程度しか参加していない。校区での運動会ができないのか市の考えを聞きたい。 ・2点目が九州情報大学の体育館について、今後体育館が使用できないと聞いている。市の体育館も老朽化していて、建て替えがまだ進んでいない。こういったことの見解を聞きたい。
7	<p>①この課題については、自分自身あまりスポーツを行う事をしていないので分かりません。</p> <p>②課題とは別の問題ですが、体育館(アリーナ含む)の建設計画の1つに立地の条件の1つに、災害に遭う事のない場所を選んでほしい。災害時の多種用件に安心して対応出来るように。</p>

付属資料①

傍聴者からの意見

1 班

1 校区コミュニティセンターを活用した「認知症カフェ」の推進について

認知症の人は、家に引きこもりが多いと聞くと、カフェまで連れ出すのが出来るのでしょうか。家族と一緒になのかな？
認知症にならないために、私たちは「キョウイク」今日行くところがある、「キョウヨウ」今に必要とされる高齢者を増やすには、等に力を入れているが、その点についてではなく、認知症と診断された後のカフェだったのですね。
ネーミングに違和感を持っていましたが、はっきりしませんでした。

8 学童保育の非課税世帯利用者に対する減免制度の導入と学童保育運営体制の強化について

この事業に対する意見とは異なる、いわゆる私見、しかもBB等との絡みの意見で時間がとられたことは残念だった。
学童とアンビシャス、参加者は別ではないでしょうか、あまり、一緒には考えられないと思います。預ける保護者がどう思うか、保護者の負担を減らすという点をまず念頭に置いてほしいです。このテーマであれば、司会者がこれ以外の意見はうまく切ってほしい。

3 班

19 ふるさと納税の更なる充実・発展について

全国で納税額が多い品目のトレンドチェック、マーケティング、小郡のストーリー性
小郡市のスタンスとして、競争にしっかり入るのかどうか、入るのであればしっかりしたスタンスをとって、更に尽力しなければならない。

4 班

7 空き家利活用促進事業について

- ①空き家の植木剪定及び除草をさせる規則制定
- ②空き家取得後の下水道接続の推進
農業研修生の寮として使用、接続なし。

観光という面から、古民家を活用した街づくりには非常に興味があります。
特に、かつて宿場町として栄えた歴史ある「松崎」の観光スポットを増やしたいという想いの中で、あの地域に古民家の空き家がある、ということは宝の持ち腐れだと感じています。
お話の中にもありましたが、例えば町としてアトリエにしてしまうような、美術、芸術の町にしてしまうような、大きなテーマを一つ決めて町づくりに取り組んでいけたらいいのかな・・・と思いました。
ぼんやりと、アートのある街「松崎」、っていいな・・・と。
これから色々構想するいい機会となりました。ありがとうございました。

付属資料①

11 健康づくりポイント制度の導入について

対象事業を市、校区、区の事業等、広く設定していただくといい制度だと思います。実現できますようにお願いします。

20 買物弱者対策(移動販売事業等)の推進について

近くに店がほとんどなく、シャッター通りになって、昔の小郡のことを知るものにとって、すたれたなあと思う。
自治バスやコミュニティバスで大店舗へとは考えられない弱者は高齢者が多く、個人や小さな店で、手に取って買物したい、店主と買うものが魚だったら、今がこれが旬よ等々会話を楽しみながら買う、贅沢な話でしょうか！
シャッター通りをなくしてほしいと願う、小郡市人口減少で若者が減り、高齢者が増えると思う。まちづくりを考えて欲しい。

味坂校区の宅配及び移動販売事業には車が必要です。市から車の提供をしていただきますようお願いいたします。

5 班

15 コミュニティスクールを全小中学校で展開

初めて「コミュニティスクール」というものがあることを知り、どんな内容か把握するのに必死でした。(汗)
活動のなかで「校区公民館」の活用の話があったが、とても興味があるし、学校では手の届かない放課後、休日等はやはり地域住民の関わりが大切になることもあると思う。
個人的には、地域の方々、特に老人クラブなどのご年配の方々のデータ(〇〇が得意とか…)が、子どもたちに開かれたものとなり、例えば自由研究やクラブ活動の際に校区公民館などを通して連絡がとれたり、子ども達自身が地域とのつながりを強く感じる事ができれば、共働きのまつづくり(笑)につながっていくのでは?と思った。

23 災害時避難行動要支援者対策について

テーマについて意見を聞きたくて傍聴したが、別の話ばかりで期待外れだった。話の内容はとても良く、参考になったのですが、テーマも大事だったので…。

6 班

22 農業関係企業を含む新たな企業立地の推進について

道の駅などの話もあるが、それよりも農業と営む人から「米はもうからん」から作らないという意見を聞くが、企業学校などと連携しながら、小郡独自のおいしい米を作る等に取り組むことは出来ないのか?
麦 ⇒キリンビールとタイアップしながら、麦には価値を強化にとりくむことはできないのか。

18 多様な広報戦略による市民との情報の共有化の推進について

広報誌が変わったなあという印象を持っています。
テレビや新聞などの報道を目につく様になりました。

付属資料②

その他意見

5 がん検診受診率の向上(がん早期発見の取組み)について

私はがん患者でした。大腸がん、肺がん(2回)、小腸がん。がんになるとどう言う事になるか身をもって体験しました。事の重要性が病気だけに囚われがちです。病気以外、生活にどんな支障が出てくるか理解しておいた方が良いと思います。

がんは死の病というのは肉体だけではありません。そこを知って議論すべきだと思います。

10 新たな特産品開発と6次化産業としての農産物加工品の開発と販促について

新たな・・・と題目があるのに新たな話題が無いのは何故でしょうか。特産品の定義を決めていないのは何故でしょうか。

通常の商品開発と6次化産業の商品開発の大きな違いを理解した上での議論でしょうか。

4段目の方の意見は重要な指摘だと思います。

7段目に記載がありますが小中学校へ食材を提供したことと6次化産業は質が異なります。

24 まちづくりにおける市民団体ボランティア等の参画促進について

ボランティア団体の体験イベントを年に1度は開催すべきではないでしょうか。

補助金についての情報を提供するより、情報の調査方法を知らせるべきだと思います。

スタート応援補助金はその団体の継続性などを十分に審査して出すべきだと思います。

横浜で読み聞かせの団体と交流がありましたが、男性ボランティアの要求は聞いたことがありません。主婦の方々が学校やキッズクラブを巡回し対応されていました。